

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月3日

上場会社名 株式会社 ゼンショーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7550 URL <http://www.zensho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名) 小川 賢太郎
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経本部長 (氏名) 福元 哲朗 (TEL) 03 (6833) 1600
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績 (平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	347,782	12.8	5,768	△51.8	5,744	△48.1	717	△87.5
25年3月期第3四半期	308,269	3.8	11,976	△30.1	11,068	△29.5	5,721	11.7

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 2,219百万円 (△67.9%) 25年3月期第3四半期 6,913百万円 (23.0%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期第3四半期	5	92	—	—
25年3月期第3四半期	47	25	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期第3四半期	271,145		55,472		15.6		348 34	
25年3月期	258,509		55,218		16.5		351 83	

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 42,175百万円 25年3月期 42,599百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
25年3月期	—	—	8	00	—	—	8	00
26年3月期	—	—	8	00	—	—	8	00
26年3月期 (予想)	—	—	8	00	—	—	8	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	454,406	8.8	8,327	△43.5	7,454	△46.3	571	△88.7	4	72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期3Q	121,100,000株	25年3月期	121,100,000株
26年3月期3Q	23,629株	25年3月期	23,497株
26年3月期3Q	121,076,401株	25年3月期3Q	121,076,669株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年12月31日まで）におけるわが国経済は、現政権による経済政策・金融政策の効果により景気回復の動きがみられたものの、未だ可処分所得の本格的な回復には至っておらず、不透明な状況が続きました。

外食産業におきましては、食材価格及びエネルギーコストが上昇していることに加え、消費税増税に伴い家計の消費減退が懸念されるなど引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況の中、「すき家」をはじめとする牛丼カテゴリーの既存店売上高前年比は94.4%、「ココス」、「ジョリーパスタ」をはじめとするレストランカテゴリーの既存店売上高前年比は100.5%、「はま寿司」をはじめとするファストフードカテゴリーの既存店売上高前年比は102.0%となりました。収益面につきましては、米・牛肉価格をはじめとする食材価格の高値圏での推移や電気料金の上昇等により、前年対比減益となりました。

当第3四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、154店舗出店、48店舗退店等により、4,771店舗となりました。

当社はフード事業の単一セグメントであります。その内訳は、外食と小売の2事業から成ります。

①外食事業

外食事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は3,241億0百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は67億3百万円（同42.6%減）となりました。

外食事業における主要カテゴリーの状況は以下の通りです。

(牛丼カテゴリー)

牛丼カテゴリーの当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、86店舗出店、21店舗退店した結果、2,530店舗となりました。内訳は、「すき家」1,965店舗、「なか卯」479店舗（FC21店舗を含む）等であります。

株式会社ゼンショーが経営する牛丼チェーンの「すき家」では、新規出店および広告宣伝等によるブランド力の強化を行うとともに、「チャプチェ牛丼」（並盛430円）、「塩だれ野菜牛丼」（並盛450円）、「コクみそ野菜牛丼」（並盛450円）等の新商品を投入し、商品力強化を行ってまいりました。加えて、お客様に安全でおいしい商品を安心して召し上がっていただくために、引き続き品質管理の強化とサービス水準の向上に努めてまいりました。

株式会社なか卯が経営する和風牛丼とうどんの「なか卯」につきましては、新商品・季節限定商品の投入や既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化と店舗販促の実施により、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、牛丼カテゴリーの当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,349億96百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

(レストランカテゴリー)

レストランカテゴリーの当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、2店舗出店、21店舗退店、グループ内他業態への転換等を行った結果、1,530店舗となりました。

株式会社ココスジャパンが経営するスタンダードレストランの「ココス」につきましては、メニューのラインナップの強化、ごちそう感のあるフェアメニューの投入及び店舗のサービス水準の向上に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ビッグボーイジャパンが経営するハンバーグ&ステーキレストランの「ビッグボーイ」等につきましては、メイン商品のブラッシュアップを図ると共に、サラダバー・スープバーの充実やフェアメニューの投入を行うなど、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ジョリーパスタが経営する茹であげスパゲッティと手作りピッツアの「ジョリーパスタ」につきましては、「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピール出来るよう、パスタソースの継続的な改良や季節メニューの投入等を行い、一層のおいしさを追求してまいりました。

株式会社華屋与兵衛が経営する和食レストランの「華屋与兵衛」につきましては、お客様の満足度の向上を図るため、安全・安心でおいしい商品の開発および店舗従業員の教育強化によるサービス水準の向上、労働生産性の改善等に努めてまいりました。

以上の結果、レストランカテゴリーの当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,124億17百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

(ファストフードカテゴリー)

ファストフードカテゴリーの当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、63店舗の出店等を行った結果、599店舗となりました。

株式会社はま寿司が経営する回転寿司の「はま寿司」につきましては、積極的な出店による業容の拡大を図るとともに、商品品質の向上、店舗サービスの強化等に努めてまいりました。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当第3四半期連結累計期間の売上高は、607億52百万円（前年同期比36.0%増）となりました。

(その他カテゴリー)

その他カテゴリーの当第3四半期連結累計期間の売上高は、159億33百万円（前年同期比34.5%増）となりました。当カテゴリーの主な内訳は、ピッツァ製造販売等の株式会社トロナジャパン、醤油製造の株式会社サンビシ、グループの物流機能を担う株式会社グローバルフレッシュサプライ、備品・ユニフォーム等を調達する株式会社グローバルテーブルサプライ等であります。

②小売事業

当社の当第3四半期連結累計期間における小売事業の内訳は、スーパーマーケット事業を展開する株式会社マルヤ、株式会社マルエイ及び青果販売等の株式会社ユナイテッドベジーズ等であります。

小売事業につきましては、現在構造改革の途上であり、当第3四半期連結累計期間の売上高は236億82百万円、営業損失は9億35百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,477億82百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益57億68百万円（同51.8%減）、経常利益57億44百万円（同48.1%減）、四半期純利益7億17百万円（同87.5%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、有形固定資産等の増加により前連結会計年度末から126億35百万円増加いたしました。

負債につきましては、借入金の増加等により前連結会計年度末から123億81百万円増加いたしました。

純資産につきましては、前連結会計年度末から2億54百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2013年11月1日付で修正いたしました2014年3月期通期（2013年4月1日～2014年3月31日）の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,657	19,249
受取手形及び売掛金	4,748	6,211
商品及び製品	10,012	12,273
仕掛品	510	534
原材料及び貯蔵品	2,492	4,017
その他	13,403	13,147
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	49,816	55,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	160,366	167,693
減価償却累計額	△82,418	△86,523
建物及び構築物（純額）	77,947	81,170
機械装置及び運搬具	12,583	14,290
減価償却累計額	△6,040	△6,894
機械装置及び運搬具（純額）	6,542	7,396
その他	74,069	80,133
減価償却累計額	△34,087	△37,666
その他（純額）	39,981	42,467
有形固定資産合計	124,471	131,033
無形固定資産		
のれん	12,399	13,330
その他	5,054	6,363
無形固定資産合計	17,453	19,694
投資その他の資産		
投資有価証券	4,276	3,175
差入保証金	32,921	33,363
その他	29,398	28,322
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	66,574	64,838
固定資産合計	208,498	215,567
繰延資産	194	154
資産合計	258,509	271,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,281	16,647
短期借入金	1,876	11,264
1年内償還予定の社債	5,990	5,990
1年内返済予定の長期借入金	38,270	35,084
未払法人税等	3,280	1,151
引当金	1,466	632
その他	33,005	28,822
流動負債合計	97,170	99,594
固定負債		
社債	19,583	20,610
長期借入金	72,522	81,014
引当金	582	584
資産除去債務	1,609	1,746
その他	11,822	12,122
固定負債合計	106,120	116,078
負債合計	203,291	215,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,089	10,089
資本剰余金	10,642	10,642
利益剰余金	25,812	24,505
自己株式	△20	△20
株主資本合計	46,524	45,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△698	△733
繰延ヘッジ損益	△149	22
為替換算調整勘定	△3,076	△2,330
その他の包括利益累計額合計	△3,924	△3,041
少数株主持分	12,619	13,297
純資産合計	55,218	55,472
負債純資産合計	258,509	271,145

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
売上高	308,269	347,782
売上原価	112,164	140,488
売上総利益	196,104	207,294
販売費及び一般管理費	184,128	201,525
営業利益	11,976	5,768
営業外収益		
受取利息	268	303
受取配当金	89	59
受取賃貸料	262	251
為替差益	—	690
その他	614	508
営業外収益合計	1,234	1,813
営業外費用		
支払利息	1,543	1,327
賃貸費用	249	177
その他	349	333
営業外費用合計	2,141	1,838
経常利益	11,068	5,744
特別利益		
固定資産売却益	0	87
投資有価証券売却益	—	140
負ののれん発生益	1,220	—
その他	23	74
特別利益合計	1,245	302
特別損失		
固定資産除却損	387	422
減損損失	179	—
その他	232	517
特別損失合計	799	939
税金等調整前四半期純利益	11,514	5,106
法人税、住民税及び事業税	4,487	3,894
法人税等調整額	571	△136
法人税等合計	5,058	3,758
少数株主損益調整前四半期純利益	6,455	1,348
少数株主利益	734	631
四半期純利益	5,721	717

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,455	1,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△117	△59
繰延ヘッジ損益	492	172
為替換算調整勘定	83	758
その他の包括利益合計	457	870
四半期包括利益	6,913	2,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,179	1,600
少数株主に係る四半期包括利益	734	618

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

[セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年12月31日)

当社グループは、フード事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年12月31日)

当社グループは、フード事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

[連結納税]

当社及び一部の連結子会社は、2015年3月期より連結納税制度を受けることにつき、承認申請を行いました。また、当第3四半期連結累計期間より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。